

2025 年 8 月 18 日 全 13 頁

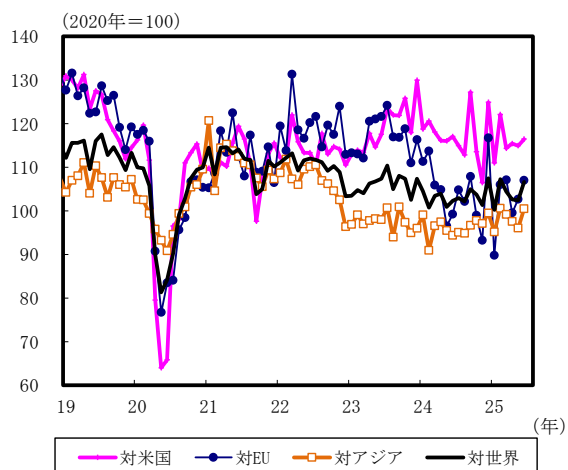
経済指標の要点（7/14～8/18 発表統計分）

経済調査部	エコノミスト	吉井 希祐
	エコノミスト	菊池 慈陽
	エコノミスト	ビリング 安奈
調査本部		西野 綾斗

〔要約〕

- 【企業部門】2025 年 6 月の輸出と生産はともに増加した。輸出数量指数は前月比+4.1%と 4 カ月ぶりに上昇した。米国向け、EU 向け、アジア向けのいずれも増加した。鉱工業生産指数は同+2.1%と 3 カ月ぶりに上昇した。電子部品・デバイス工業や輸送機械工業（除. 自動車工業）などが増産した。
- 【家計部門】2025 年 6 月の個人消費は小幅に増加した。家計調査における実質消費支出は前月比▲5.2%だった一方、商業動態統計の実質小売販売額や消費全般の動向を捉える CTI マクロは増加した。完全失業率は 2.5%と 4 カ月連続で同水準だった。失業者数は横ばいだった。就業者数は 2 カ月ぶりに減少したものの高水準を維持した。

相手国・地域別輸出数量（内閣府による季節調整値）

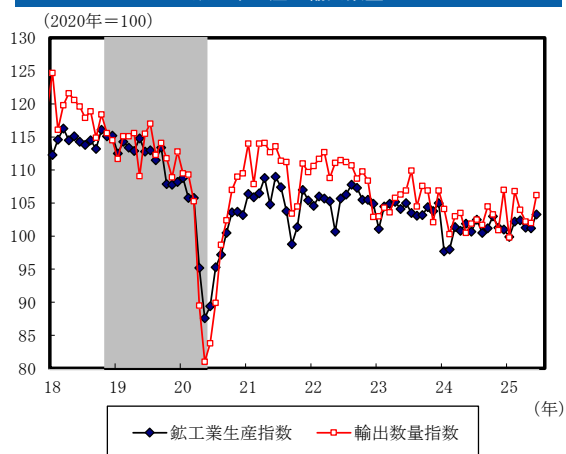


(出所) 財務省統計、内閣府統計より大和総研作成

2025 年 6 月の貿易統計（確報）によると、輸出金額は前年比▲0.5%と2カ月連続で減少した。輸出価格(同▲2.9%)の低下が下押しした。円高に加え、米国の追加関税によるコスト増の多くを日本の輸出企業が負担する動きが表れたとみられる。輸出数量(内閣府による季節調整値)は前月比+4.1%と4カ月ぶりに増加した。地域別では、米国向けが同+1.3%、EU 向けが同+4.2%、アジア向けが同+4.6%となった。

先行きの輸出数量は横ばい圏で推移するとみている。ただし、米国と中国などとの関税交渉の結果によっては、海外経済における設備投資や個人消費が落ち込み、日本からの輸出が減少するリスクには注意が必要だ。

鉱工業生産と輸出数量

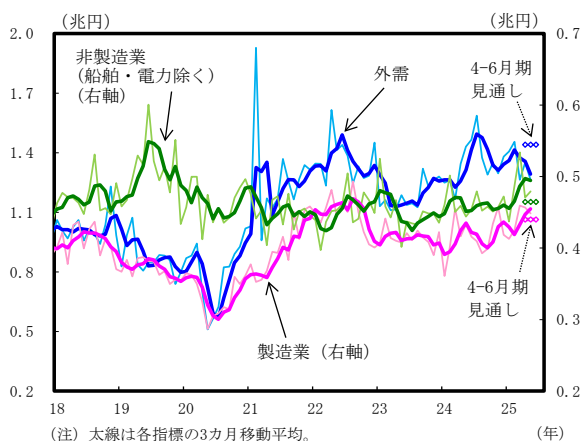


(注) シェアードは景気後退期。
(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

2025 年 6 月の鉱工業生産（確報、季節調整値）は前月比+2.1%と3カ月ぶりに上昇した。電子部品・デバイス工業(同+8.8%)ではモス型 IC (メモリ)(同+53.8%)などが、輸送機械工業(除. 自動車工業)(同+16.9%)では航空機用発動機部品(同+42.4%)などが押し上げた。出荷指数は同▲0.8%、在庫指数は同▲0.3%、在庫率指数は同+0.9%だった。

先行きの生産指数は横ばい圏で推移しよう。米国の対日関税率は自動車を含めて15%となり、日本経済への悪影響は和らいだ。だが、米国と中国などとの関税交渉の結果次第では海外経済が落ち込み、日本の輸出が減少して国内生産に影響を及ぼす恐れがある。

需要者別機械受注

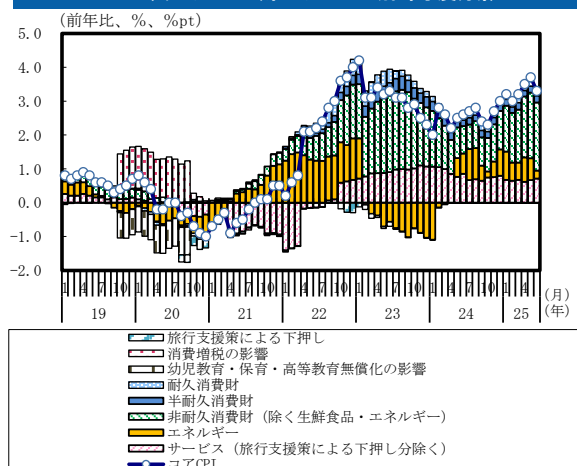


(注) 太線は各指標の3カ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2025 年 5 月の機械受注（船電除く民需、季節調整値）は前月比▲0.6%と小幅ながら2カ月連続で減少した。製造業は同▲1.8%と2カ月連続で減少し、全体を下押しした。造船業(同▲77.1%)や化学工業(同▲38.7%)、業務用機械(同▲29.3%)など17業種中8業種からの受注が減少した。非製造業は同+1.8%と2カ月ぶりに増加した。金融業・保険業(同+16.7%)やその他非製造業(同+9.2%)など11業種中9業種が増加した。

先行きの機械受注は横ばい圏で推移しよう。企業の設備投資意欲が持ち直している可能性があり、省力化投資などの増加が期待される。ただし、依然として不確実性が高い米国の関税政策の影響には今後も注意が必要だ。

全国コアCPIの財・サービス別寄与度分解

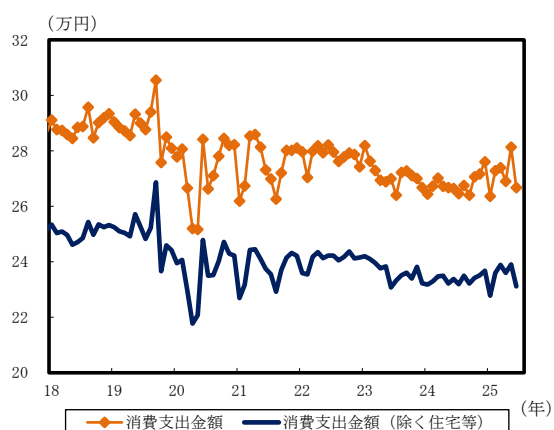


(注1) 消費増税と幼児教育・保育・高等教育無償化の影響、旅行支援策による下押しは大和総研による試算値。
 (注2) 2020年以前のデータは2015年基準。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

2025年6月の全国コアCPI（除く生鮮食品）は前年比+3.3%と前月から伸び率が縮小した。その主因は政策要因によるエネルギー価格の伸び率の縮小だ。こうした政策要因の直接的な影響を受けない全国新コアコアCPI（除く生鮮食品・エネルギー）では同+3.4%と伸び率が拡大しており、物価の上昇基調は引き続き強い。

先行きのコアCPI上昇率は緩やかな低下傾向を辿った後、26年度には前年比+2%程度で安定的に推移しよう。高校授業料の実質無償化やエネルギー高対策が下押しする一方、米価等の高騰が続く中で食料価格上昇率の鈍化ペースは緩やかとなろう。賃上げに伴う人件費増加を販売価格に転嫁する動きも継続するとみている。

実質消費支出

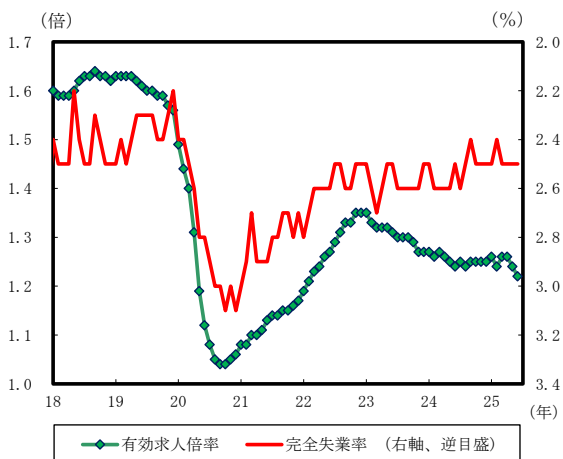


(注) 二人以上の世帯の季節調整値。2020年基準。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

2025年6月の家計調査によると、二人以上世帯の実質消費支出（季節調整値）は前月比▲5.2%だった。ただし、前月に上振れした自動車購入費などの反動減が主因であり、実態を表していないとみられる。商業動態統計の小売販売額（CPIの財指数で実質化）は飲食料品や家電を中心に同+1.0%と2カ月ぶりに増加し、消費全般の動向を捉えるCTIマクロは増加を続けた。総じて見れば、6月の個人消費は小幅に増加したと判断される。

先行きの個人消費は横ばい圏で推移する見込みだ。春闘での高水準の賃上げ継続や高水準の夏季賞与などが消費を下支えする一方、物価上昇率の高止まりが実質賃金や消費者マインドの回復の重しとなりそうだ。

完全失業率と有効求人倍率



(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

2025年6月の完全失業率（季節調整値）は2.5%と4カ月連続で同水準となり、失業者数も横ばいだった。就業者数（前月差▲5万人）は2カ月ぶりに減少したものの、高水準を維持した。有効求人倍率は2カ月連続で低下（1.22倍）した。新規求人倍率は3カ月ぶりに上昇（2.18倍）したが、新規求職申込件数が減少（前月比▲3.0%）したためであり、求人側は依然弱含んでいる。

先行きの雇用環境は緩やかに改善しよう。構造的な人手不足が続く一方、緩やかな景気拡大を背景に企業の労働需要は堅調に推移するとみられる。ただし、米国の関税政策の影響で輸出が減少し、企業収益が下振れすれば、雇用調整に踏み出す企業が増加する可能性もある。

主要統計計数表

月次統計

			単位	2025年					
				2月	3月	4月	5月	6月	7月
鉱工業指数	生産	季調値	2020年＝100	102.2	102.4	101.3	101.2	103.3	－
		前月比	%	2.3	0.2	▲ 1.1	▲ 0.1	2.1	－
	出荷	季調値	2020年＝100	101.5	99.7	99.8	102.2	101.4	－
		前月比	%	3.0	▲ 1.8	0.1	2.4	▲ 0.8	－
	在庫	季調値	2020年＝100	100.9	102.1	101.3	99.5	99.2	－
		前月比	%	▲ 1.7	1.2	▲ 0.8	▲ 1.8	▲ 0.3	－
	在庫率	季調値	2020年＝100	102.8	107.3	106.7	105.5	106.4	－
		前月比	%	▲ 3.5	4.4	▲ 0.6	▲ 1.1	0.9	－
第3次産業活動指数		季調値	2020年＝100	104.8	103.3	103.8	104.4	105.0	－
		前月比	%	0.6	▲ 1.4	0.5	0.6	0.5	－
機械受注	民需(船舶・電力除く)	前月比	%	4.3	13.0	▲ 9.1	▲ 0.6	－	－
住宅着工統計	新設住宅着工戸数	前年比	%	2.4	39.6	▲ 26.6	▲ 34.4	▲ 15.6	－
		季調値年率	万戸	80.5	108.4	62.6	52.9	64.7	－
貿易統計	貿易収支	原系列	10億円	585.5	554.3	▲ 128.4	▲ 642.5	152.1	－
	通関輸出額	前年比	%	11.4	4.0	2.0	▲ 1.7	▲ 0.5	－
	輸出数量指数	前年比	%	2.9	▲ 0.8	0.5	1.8	2.5	－
	輸出価格指数	前年比	%	8.3	4.8	1.5	▲ 3.5	▲ 2.9	－
	通関輸入額	前年比	%	▲ 0.7	1.9	▲ 2.1	▲ 7.6	0.3	－
	実質消費支出 二人以上の世帯	前年比	%	▲ 0.5	2.1	▲ 0.1	4.7	1.3	－
家計調査	実質消費支出 勤労世帯	前年比	%	▲ 2.2	3.8	1.2	6.1	3.8	－
	小売業販売額	前年比	%	1.3	3.1	3.5	1.9	1.9	－
商業動態統計	百貨店・スーパー販売額	前年比	%	1.9	2.8	2.7	1.8	1.0	－
消費活動指数 実質		季調値	2015年＝100	98.3	98.1	98.0	97.4	98.3	－
毎月勤労統計	現金給与と総額(本系列)	前年比	%	2.7	2.3	2.0	1.4	2.5	－
	所定内給与(本系列)	前年比	%	1.3	1.4	2.1	2.0	2.1	－
労働力調査	完全失業率	季調値	%	2.4	2.5	2.5	2.5	2.5	－
一般職業紹介状況	有効求人倍率	季調値	倍率	1.24	1.26	1.26	1.24	1.22	－
	新規求人倍率	季調値	倍率	2.30	2.32	2.24	2.14	2.18	－
消費者物価指数	全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	3.0	3.2	3.5	3.7	3.3	－
	東京都都区部 生鮮食品を除く総合	前年比	%	2.2	2.4	3.4	3.6	3.1	2.9
国内企業物価指数		前年比	%	4.3	4.3	4.1	3.3	2.9	2.6
景気動向指数	先行指数 CI	－	2020年＝100	107.8	107.6	104.2	104.8	106.1	－
	一致指数 CI	－	2020年＝100	117.1	115.8	116.0	116.0	116.8	－
	遅行指数 CI	－	2020年＝100	111.0	111.0	112.4	113.5	112.0	－
景気ウォッチャー調査	現状判断DI	季調値	%ポイント	45.6	45.1	42.6	44.4	45.0	45.2
	先行き判断DI	季調値	%ポイント	46.6	45.2	42.7	44.8	45.9	47.3

(注) 毎月勤労統計は本系列ベース。

(出所) 経済産業省、内閣府、国土交通省、財務省、総務省、厚生労働省、日本銀行より大和総研作成

四半期統計

					単位	2024年		2025年	
						7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期
GDP	実質GDP		前期比	%		0.3	0.6	0.1	0.3
			前期比年率	%		1.1	2.4	0.6	1.0
		民間最終消費支出	前期比	%		0.7	0.1	0.2	0.2
		民間住宅	前期比	%		0.8	▲ 0.1	1.4	0.8
		民間企業設備	前期比	%		0.1	0.5	1.0	1.3
		民間在庫変動	前期比寄与度	%ポイント		0.0	▲ 0.3	0.6	▲ 0.3
		政府最終消費支出	前期比	%		0.0	0.2	▲ 0.5	0.0
		公的固定資本形成	前期比	%		0.1	▲ 0.8	0.1	▲ 0.5
		財貨・サービスの輸出	前期比	%		1.3	1.9	▲ 0.3	2.0
		財貨・サービスの輸入	前期比	%		2.0	▲ 1.5	2.9	0.6
		内需	前期比寄与度	%ポイント		0.5	▲ 0.2	0.9	▲ 0.1
		外需	前期比寄与度	%ポイント		▲ 0.2	0.8	▲ 0.8	0.3
	名目GDP		前期比	%		0.7	1.3	1.0	1.3
			前期比年率	%		2.6	5.3	3.9	5.1
	GDPデフレーター		前年比	%		2.4	2.9	3.3	3.0
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)		前年比	%		2.6	2.5	4.3	-
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)		前年比	%		▲ 3.3	13.5	3.8	-
	設備投資		前年比	%		9.5	3.1	6.9	-
	(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)		前期比	%		1.2	1.3	1.8	-
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント		13	14	12	13
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント		34	33	35	34
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント		0	1	2	1
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント		14	16	16	15
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント		0	0	0	0
	雇用人員判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント		▲ 28	▲ 28	▲ 28	▲ 28

(出所) 内閣府、財務省、日本銀行より大和総研作成

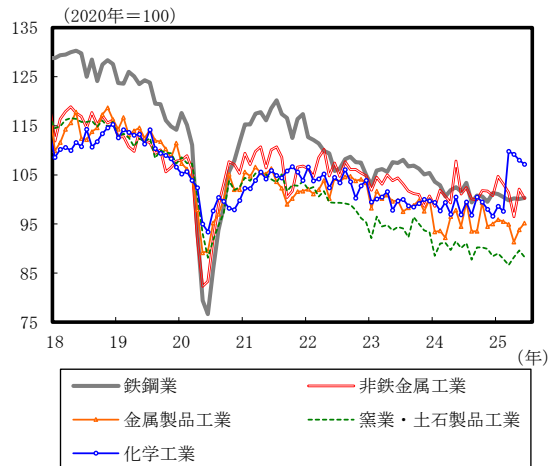
生産

鋁工業生産、出荷、在庫、在庫率



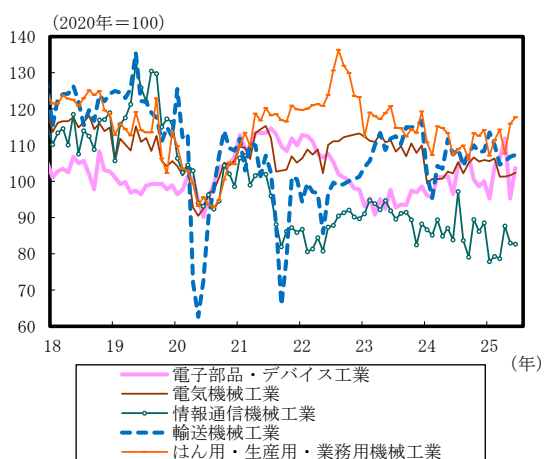
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



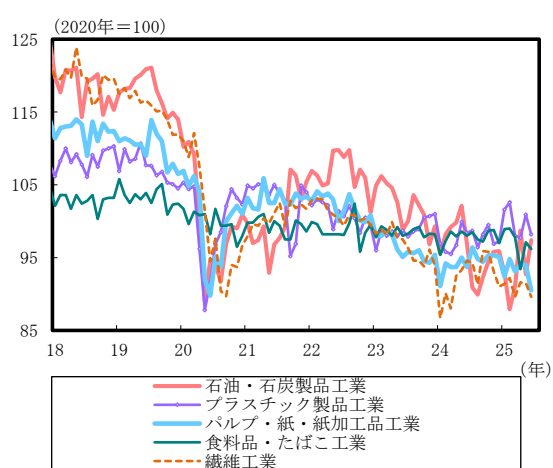
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



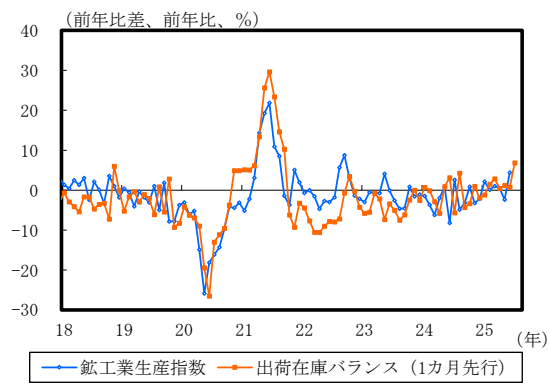
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鋁工業生産と輸出数量



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

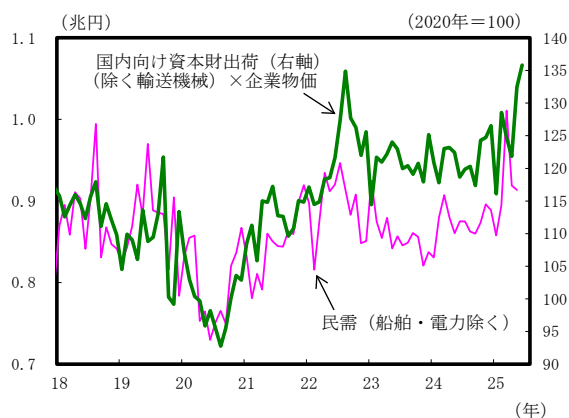
鋁工業生産と出荷・在庫バランス



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

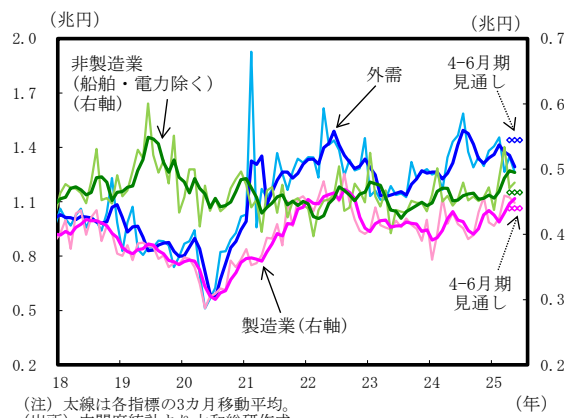
設備

機械受注と資本財出荷



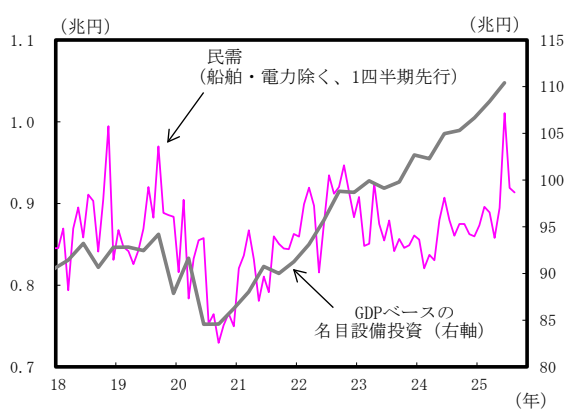
(出所) 内閣府、経済産業省、日本銀行統計より大和総研作成

需要者別機械受注



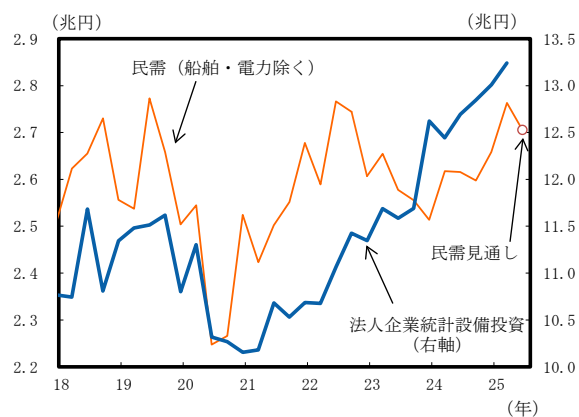
(注) 太線は各指標の3カ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

GDPベースの名目設備投資と機械受注



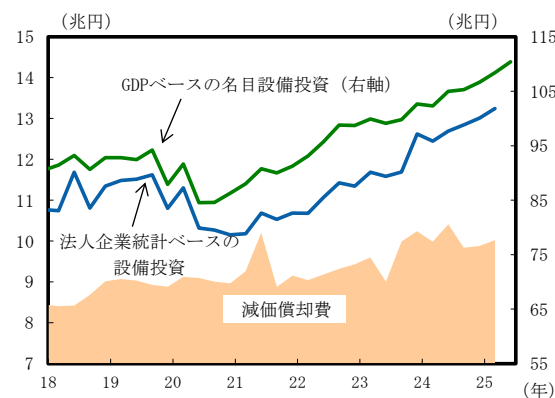
(注) 機械受注の数値は月次ベース。GDPベースの数値は年率ベース。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機械受注 (船舶・電力除く民需) と法人企業統計設備投資



(注) 数値は四半期ベース。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

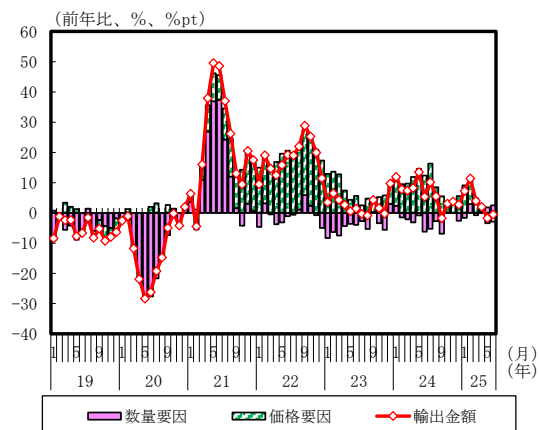
設備投資と減価償却費



(注) 法人企業統計の数値は四半期ベース。GDPベースの数値は年率ベース。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

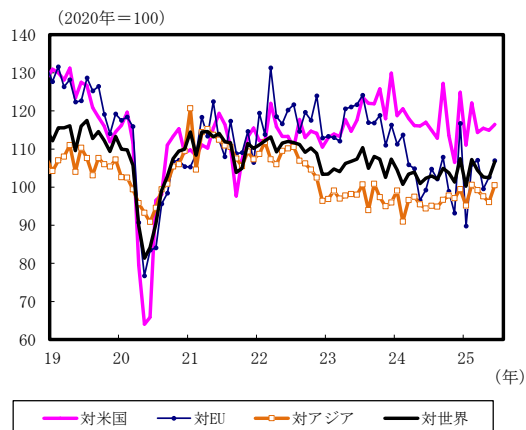
貿易

輸出の要因分解



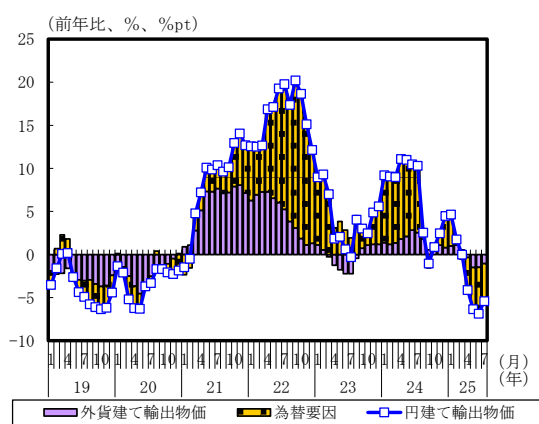
(注) 変化率は近似のため要因の和と必ずしも一致しない。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



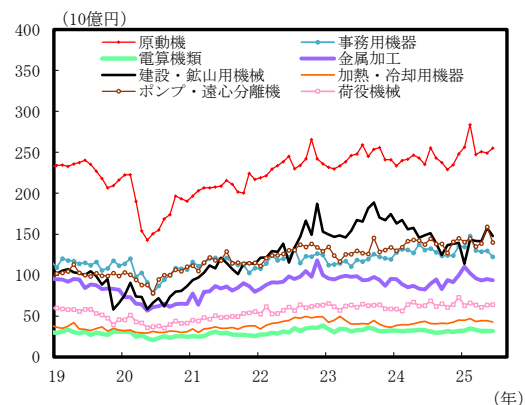
(出所) 財務省統計より大和総研作成

輸出物価の要因分解



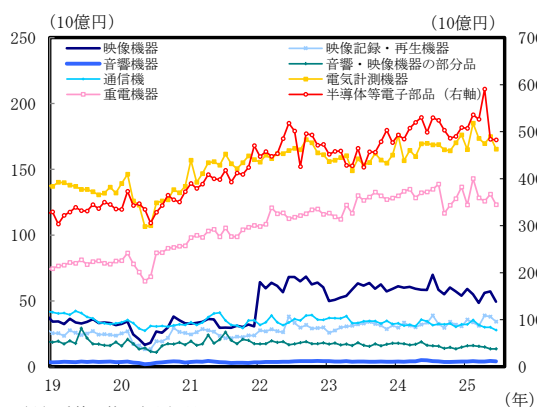
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

一般機械工業 輸出内訳



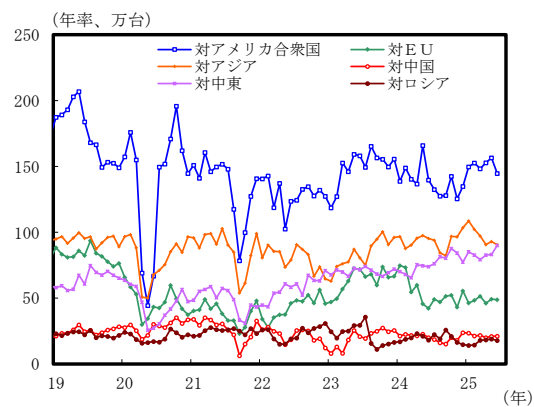
(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

電気機械工業 輸出内訳



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

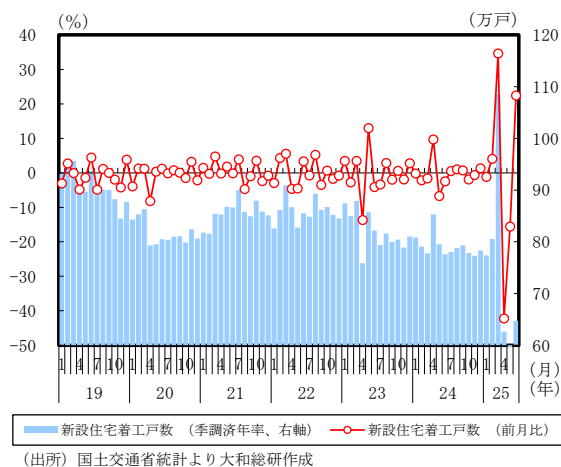
相手国・地域別自動車輸出台数



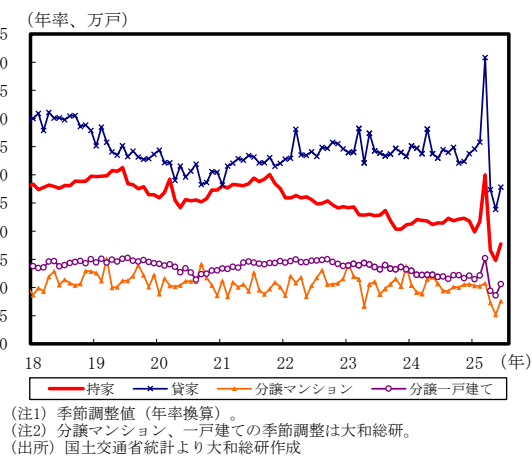
(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

住宅

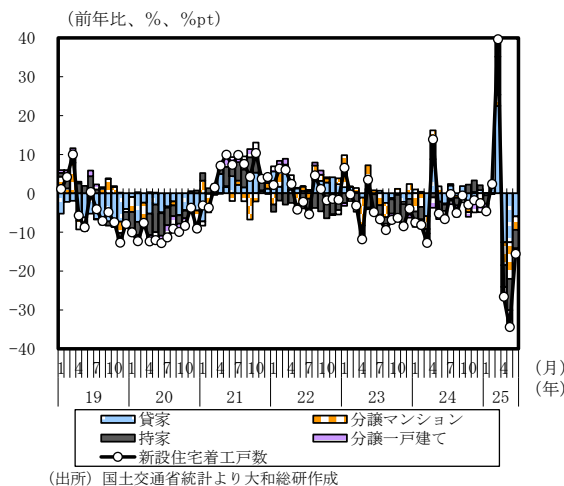
新設住宅着工戸数



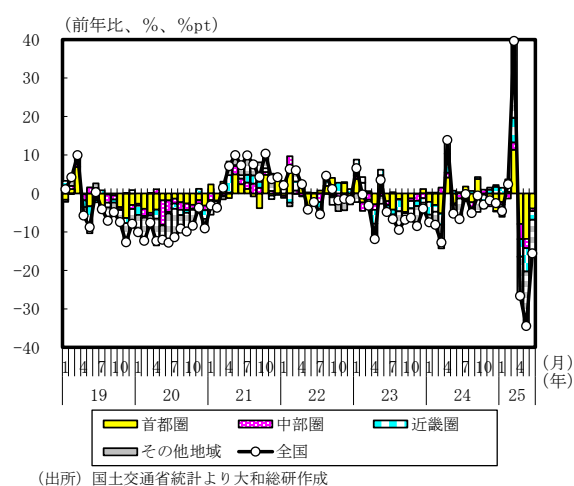
住宅着工戸数 利用関係別推移



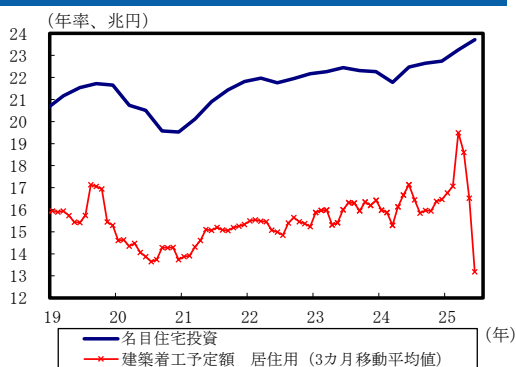
住宅着工戸数 利用関係別寄与度



住宅着工戸数 都市圏別寄与度

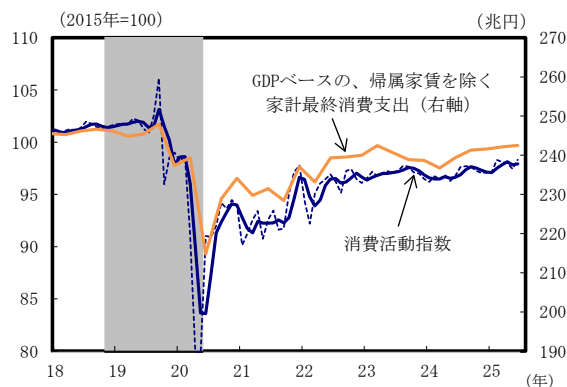


名目住宅投資と建築着工予定額



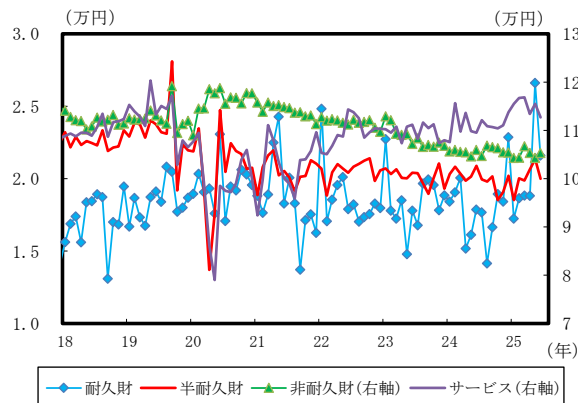
消費

消費活動指数とGDPベースの家計最終消費支出（実質）



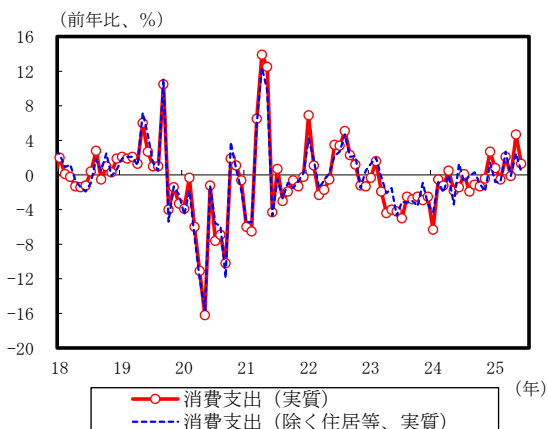
(注1) シェードは景気後退期。
(注2) 消費活動指数は旅行収支調整済。破線が実質の季節調整済み指数で、青太線が破線の後方3カ月移動平均。
(注3) GDPベースの家計最終消費支出は2015年基準。
(出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

財・サービス別消費支出（二人以上世帯・実質）



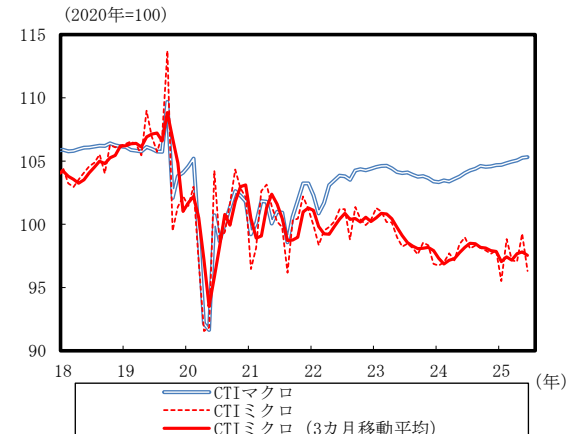
(注) 二人以上世帯の季節調整値。財・サービス別のCPI（2020年基準）を用いて実質化。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

実質消費支出



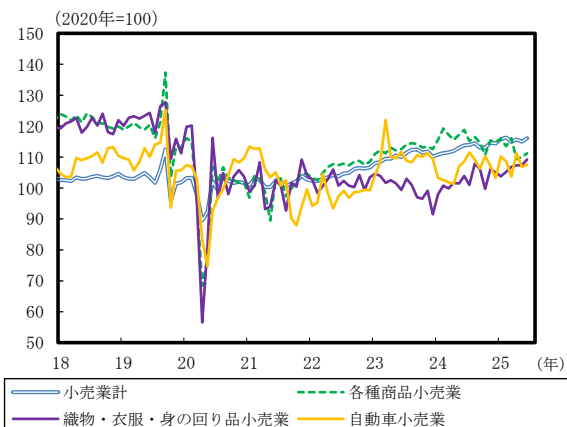
(注) 二人以上世帯。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

実質消費動向指数(CTI)の推移



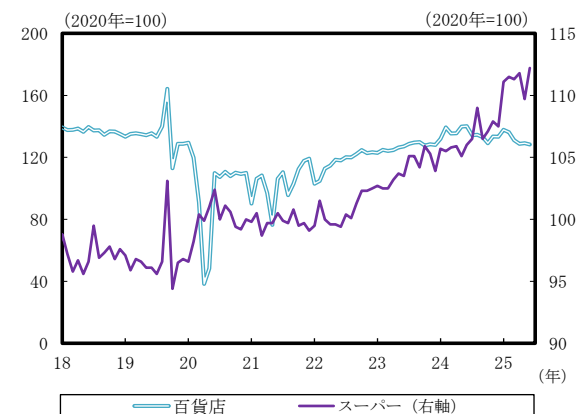
(注) CTIミクロは二人以上世帯の季節調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

業種別商業販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

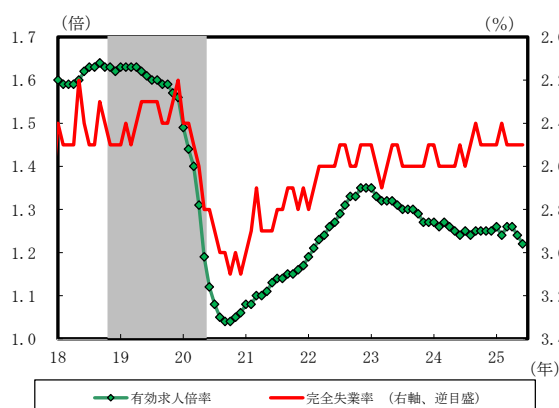
百貨店・スーパー販売額 季節調整済指数



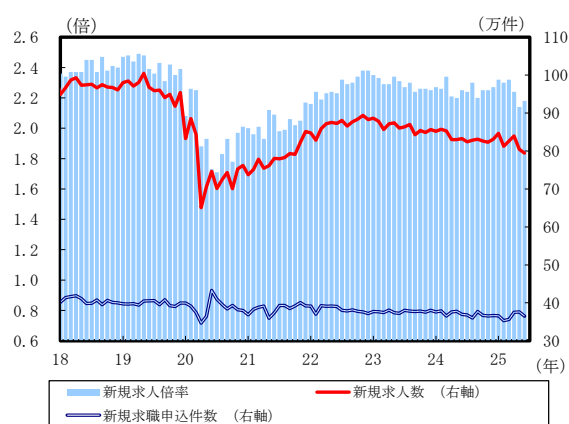
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

雇用・賃金

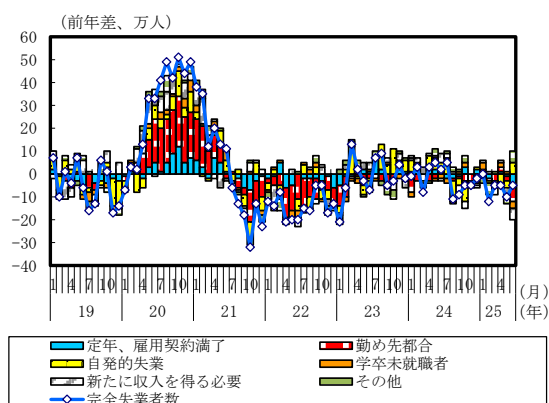
完全失業率と有効求人倍率



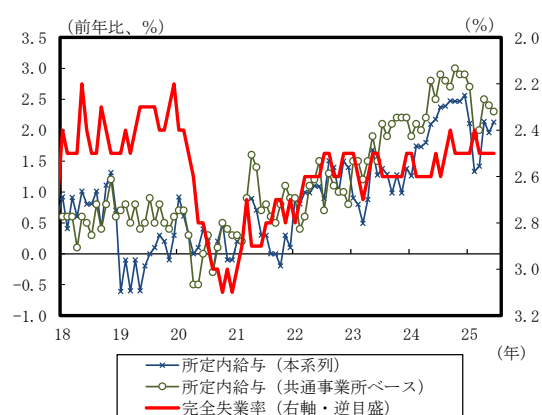
新規求人倍率



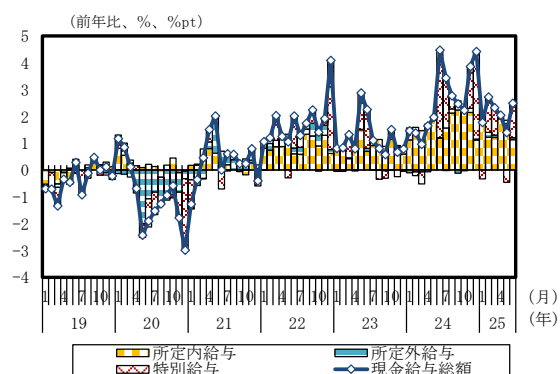
求職理由別完全失業者数



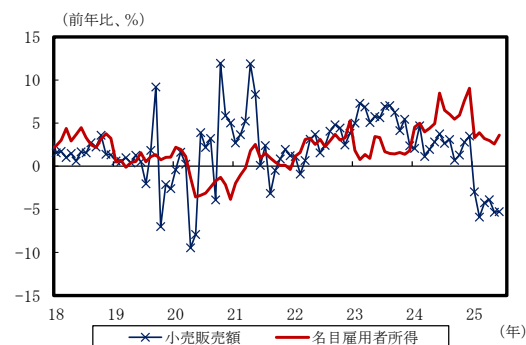
労働需給と賃金



現金給与総額 要因分解

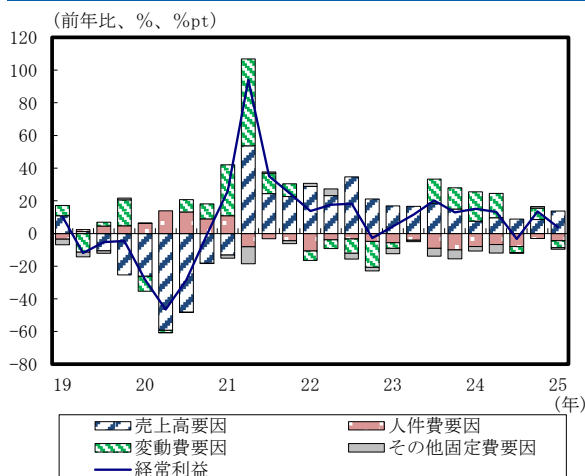


小売販売額と名目雇用者所得



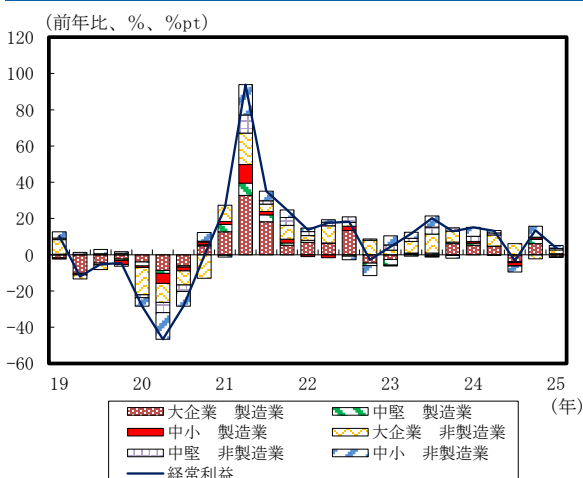
企業収益

経常利益の要因分解



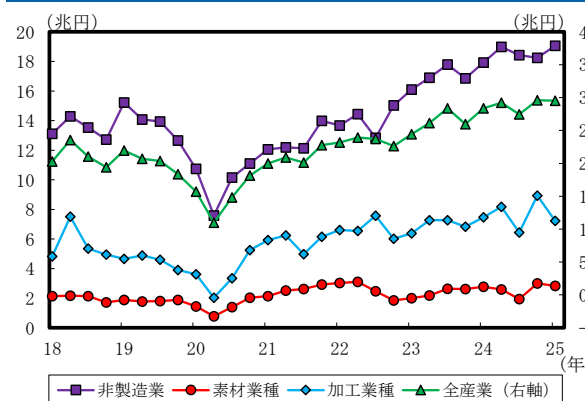
(出所) 財務省統計より大和総研作成

経常利益 規模別業種別寄与度



(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



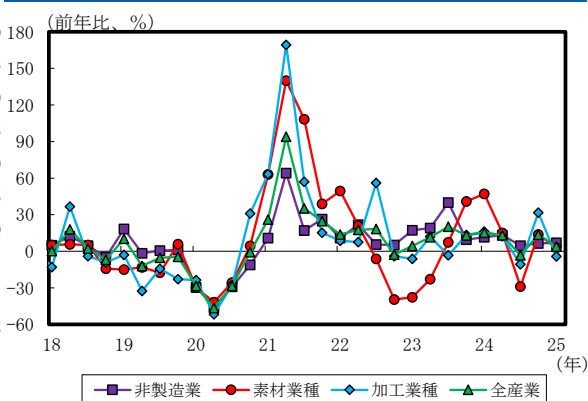
(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。

加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。

(注2) 季節調整は大和総研。

(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業

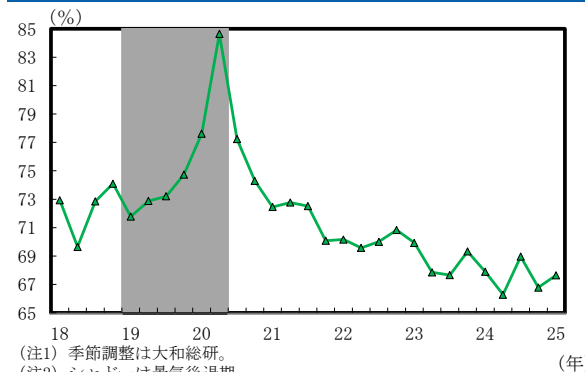


(注) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。

加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。

(出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。

(注2) シェドローは景気後退期。

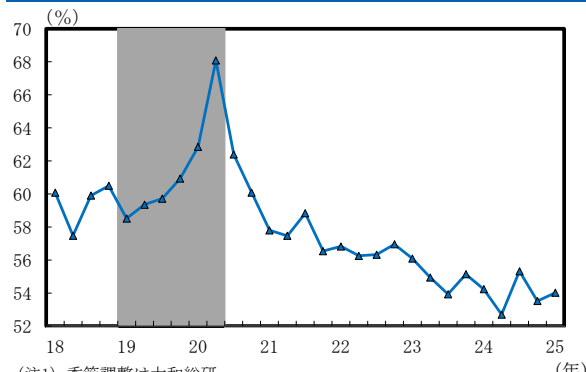
(注3) 損益分岐点比率＝固定費／(1－変動費率)／売上高×100

(注4) 固定費＝支払利息等＋人件費＋減価償却費

(注5) 変動費率＝(売上高－経常利益－固定費)／売上高

(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

労働分配率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。

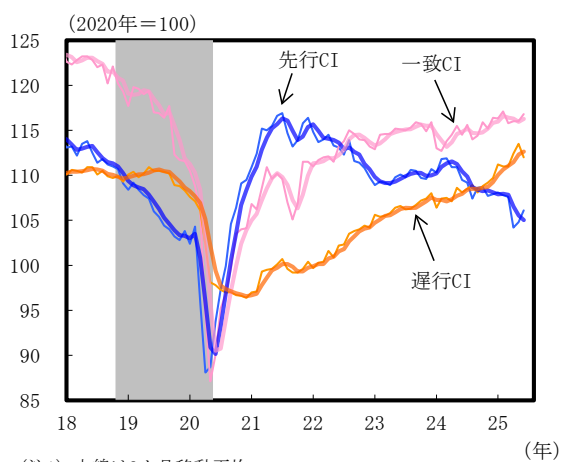
(注2) シェドローは景気後退期。

(注3) 労働分配率＝人件費／(経常利益＋支払利息等＋人件費＋減価償却費)×100

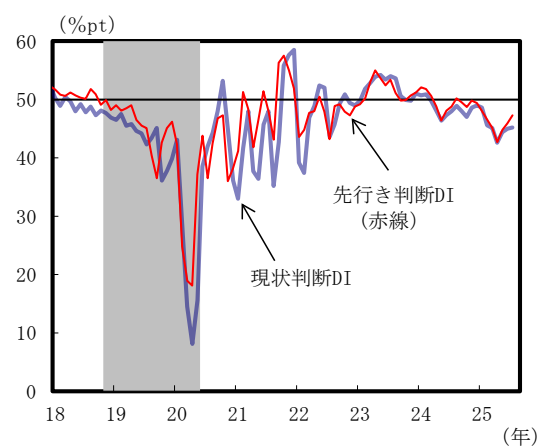
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

景気動向

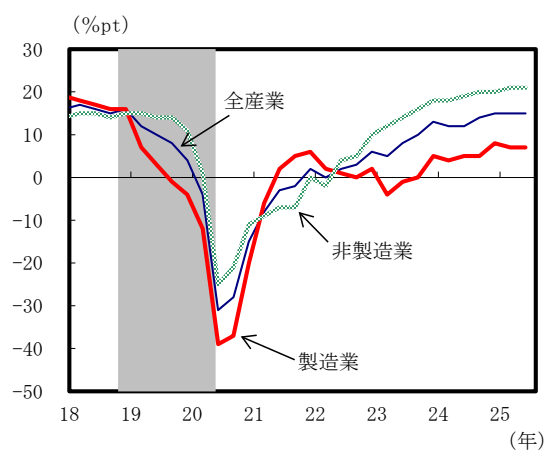
景気動向指数の推移



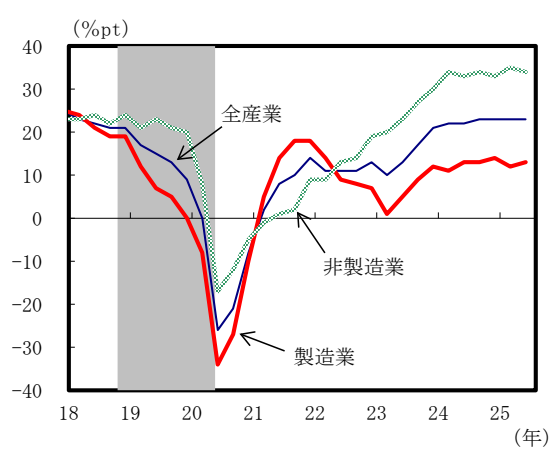
景気ウォッチャー調査



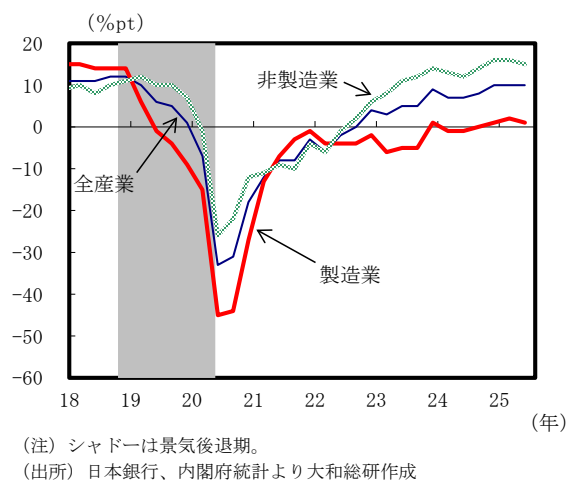
日銀短観 業況判断DI 全規模



日銀短観 業況判断DI 大企業

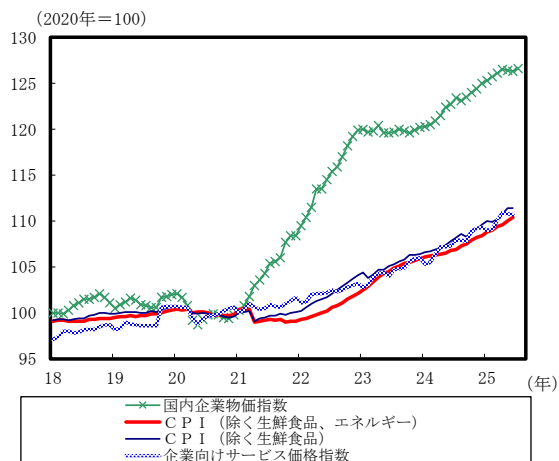


日銀短観 業況判断DI 中小企業



物価

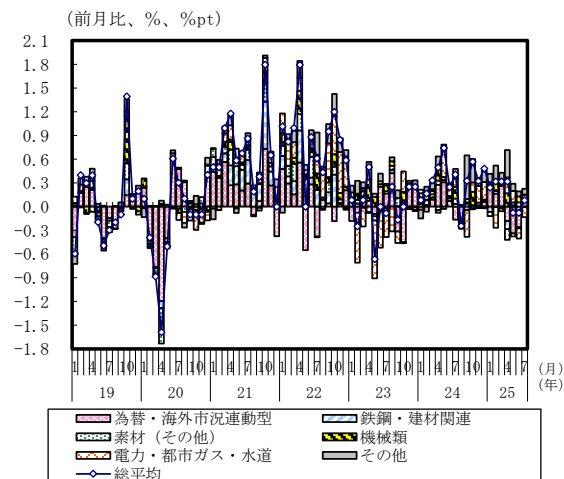
企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



(注) CPIは季節調整値。

(出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

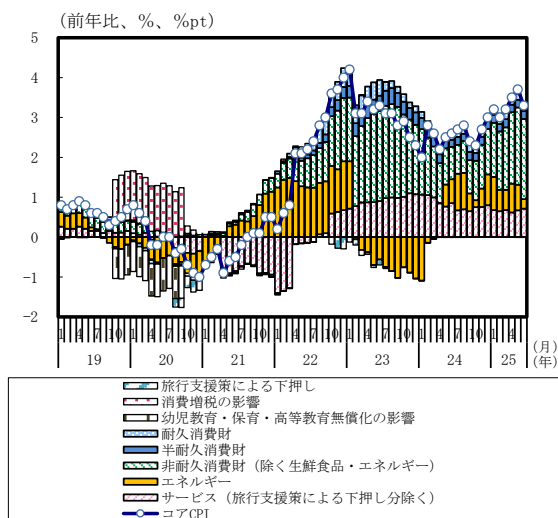
国内企業物価の要因分解



(注) 夏季電力料金調整後。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解

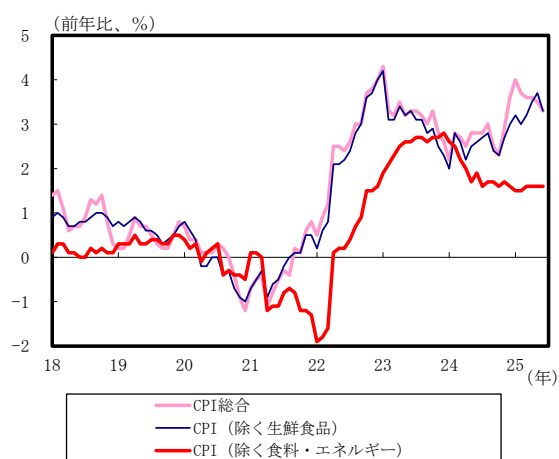


(注1) 消費増税と幼児教育・保育・高等教育無償化の影響、旅行支援策による下押しは大和総研による試算値。

(注2) 2020年以前のデータは2015年基準。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費者物価の推移



(出所) 総務省統計より大和総研作成